

報告一

少子高齢化時代の新たな大学像を求めて

——慶應コンシエルジュ構想の提言——

玉井 清

周知のように、現代日本は少子高齢化の時代を迎え、その波は大学にも及んでいる。大学入学適齢の一八歳人口は、一九九二年の二〇五万人を頂点に減少に転じ、二〇一二年には一一九万人と半数近く減じている。今後も減少傾向は続き、二〇三二年には一〇〇万人を切り、二〇四〇年には約八八万人にまで落ち込み、最大時の四割程度になることが予想されている⁽¹⁾。かかる少子化の傾向は、既に少なからぬ大学に定員割れをもたら⁽²⁾らし、閉鎖に追い込まれる大学も出現している⁽³⁾。

こうした状況下、大学は生き残りをかけ種々の対策を打ち出しているが、その一つが留学生の積極的な受け入れであり、それによる定員充足を目指している。二〇〇〇年に約五万人だった留学生が、二〇一八年に

は約二〇万人と約四倍に達しているのは、その証左であろう⁽⁴⁾。しかし、その急増は、留学生の質の低下を招き、彼らについて種々の不祥事が起こりメディアを騒がすまでになっている⁽⁵⁾。しかも、一八歳人口を見るならば、最大時から二〇一九年時点で既に八〇万人減になつていたので大学進学率の五割余に鑑みると、たとえ留学生を受け入れても二〇万人では、減少分を十分穴埋めできないことがわかる。

本稿は、こうした状況下、大学が生き残りをかけた対策として、いかなる方策が可能か、さらに慶應義塾大学の場合、いかなる対策が有効か、大学の将来像をも含め考察することを目的とする。

表1 全人口に占める大学入学適齢層と社会人層との比率の経年変化

	総人口 (千人)	15～24歳 (千人)	対総人口割合 (%)	25～74歳 (千人)	対総人口割合 (%)
1950	83200	16294	20	36419	44
1955	89276	17029	19	41061	46
1960	93419	17627	19	46099	49
1965	98275	19921	20	51314	52
1970	103720	19724	19	56960	55
1975	111940	17027	15	64838	58
1980	117060	16123	14	69753	60
1985	121049	17187	14	73107	60
1990	123611	18807	15	76019	61
1995	125570	18453	15	79801	64
2000	126926	15940	13	83468	66
2005	127768	13974	11	84569	66
2010	128057	12618	10	84408	66
2015	127095	12145	10	82681	65

第1章 大学を取り巻く環境の変容

既述のように、少子化の波は一八歳前後の大学入学適齢者人口の減少を招き大学経営に悪影響を及ぼし、それは年を経るに従い加速することが確実視されている。しかし、少子高齢化の内の後者、すなわち高齢化は、大学に順風となる可能性があることに注視すべきであろう。表1は、一五歳から二四歳までの大学入学を考え始める高校や大学現役世代の年齢のA層と、大学卒業の二五歳以上～七四歳までのB層の全人口にしめる割合の変化を示している。一九七〇年には、Aが一九%に対しBが五五%であったが、一九九〇年には、Aが一五%に対しBが六一%、二〇一五年には、Aが一〇%に対しBが六五%になっていて、A層の減少とB層の急増を確認できる。さらに、表2に見るように、企業定年、さらには年金受給年代の六〇歳～七四歳までの人口増加の実際を見ると、六〇～六四歳は、一九九〇年の六七五万人が二〇一五年には八四

表 2 世代別人口変化の推移

(千人)

年	総人口	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～歳
1950	84115	8669	7804	6246	5254	5095	4525	4042	3421	2780	2329	1789	1296	694	279	97
1955	90077	8709	8476	7663	6163	5115	4981	4398	3877	3228	2518	1983	1393	876	378	134
1960	94302	9380	8391	8280	7576	6083	5058	4831	4231	3667	2953	2179	1577	963	488	191
1965	99209	10948	9128	8435	8325	7554	6005	4959	4691	4030	3369	2581	1760	1106	533	253
1970	104665	9167	10728	9148	8441	8273	7394	5920	4841	4455	3752	3005	2150	1280	657	300
1975	111940	7949	9072	10795	9246	8422	8224	7361	5782	4674	4284	3449	2576	1641	809	391
1980	117060	8272	7841	9041	10772	9202	8338	8090	7200	5614	4465	3965	3023	2037	1094	529
1985	121049	8980	8201	7823	9054	10738	9135	8237	7933	7000	5406	4193	3563	2493	1433	785
1990	123611	10007	8800	8071	7788	9004	10658	9018	8088	7725	6745	5104	3818	3018	1833	1122
1995	125570	8558	9895	8788	8126	7822	9006	10618	8922	7953	7475	6396	4695	3289	2301	1578
2000	126926	7488	8421	9790	8776	8119	7800	8916	10442	8734	7736	7106	5901	4150	2615	2233
2005	127768	6568	7351	8280	9755	8736	8081	7726	8796	10255	8545	7433	6637	5263	3412	2925
2010	128057	6063	6426	7293	8341	9786	8742	8033	7644	8663	10037	8210	6963	5941	4336	3795
2015	127095	6008	5968	6410	7291	8316	9732	8663	7930	7515	8455	9644	7696	6277	4961	4885

六万人になり、一七二万人増の二五%増、六五～六九歳は、一九九〇年の五一〇万人が二〇一五年には九六四万人になり、四五四万人増の八九%増、七〇～七四代は、一九九〇年の三八二万人が二〇一五年には七七〇万人になり、三八八万人増の一〇二%増と、老壮世代の増加が示されている。これに伴い、平均年齢も、

一九六〇年には、男性六五・三二歳、女性七〇・一九歳であったのが、一九九〇年には、男性七五・九二歳、女性八一・九〇歳、二〇一六年では、男性八〇・九八歳、女性八七・一四歳⁽⁸⁾になっている。半世紀余の間に、日本の平均寿命は、男女共に一五歳以上も伸びていることがわかる。

こうした少子高齢化の波は、若い世代の労働人口の減少につながるため、政府は、海外からの労働者の移入、働き方改革の一環として、女性就業者比率の増加を目指した出産や子育て環境の改善、定年延長などによる高齢者の労働市場への参入促進等、の施策を推進している。

他方、このように平均寿命が伸び、高齢者の層が厚くなる社会構造は、大学への新たな需要と期待を生み出すことが予想される。既述の平均年齢の伸びに加え、六〇歳前後からの定年の延長が進むことを考えると、従前には考えられなかった人生プランの設計が可能になるであろう。すなわち、五〇歳後半頃から定年を見越した第二の人生プランの設計に思いを馳せることになり、その選択肢の一つに大学での学びを頭に浮かべる人の増加が予想される。六〇歳前後になると、子育て

でも終わり子供達も社会に巣立ち、時間と精神的余裕が生まれる。しかも、平均年齢が八五歳近くに達しているため二〇〜三〇年の人生が残される。

生活のために働くことを余儀なくされる場合も、従前同様、会社組織の中で行われてきた飲み会、ゴルフ、麻雀には満足できず、仕事を離れた異分野の人との交流、異なることへの挑戦、そのための模索が始まる。それまで必ずしも活発でなかった高校や大学の同期会が頻繁に行われるようになるのもその世代特有の現象であり、それは単なる郷愁だけでなく、精神と時間の余裕が生まれる中、仕事とは離れた人々との交流を求める現象と捉えることができるであろう。新たな学び、あるいは学び直しの場としての大学は、自らの人生を豊かにする魅力的な知的空間として浮かび上がってくる。

若い時の大学進学は、高校生活の中で半ば自明のこととされ、同世代の生活空間の波に乗っての選択である場合が殆どであろう。将来の就職を考えての、あるいは先生や親の助言を加味しての選択、進学しない選択を含め知的関心に基づく各人の自主的判断の余地は少ないであろう。従前とは異なり、大学開催のオー

プンキャンパスなど、大学側も研究分野の紹介を積極的にを行い、受験生もそうした機会を利用して大学や学部の選択を行ってはいるものの限界はあるだろう。

その結果、大学入学後、自分が学びたいことに合致していないことに気づいても、就職のことを考えそのまま卒業する者も少なからずいる。その後、社会に出て仕事に専心し充実した人生を過ごせば過(こ)すほど、自らの精神的豊かさを求め、仕事とは異なる分野に興味と関心が生まれる場合もあるが、精神的、時間的余裕を持つことは難しく、余暇や趣味に止まることになる。しかし、高齢化社会を迎え、仕事や家庭での制約から解放される、あるいは解放が見越せるような年代になると、自分の知的関心の赴くまま、自由に学ぶことへの欲求が澎湃と湧き上がる。社会での地位や名譽とは関係なく、知的好奇心の趣くまま「真に学びたいと思うことを学ぶ」、学問の本来の趣旨に沿った人々の誕生である。従前ならば、たとえそのような願望が生まれても、生物的年齢の限界がありそれを実行することは困難であったが、平均年齢の伸長はそれを可能にする。

こうした人々は自らの関心に基づく読書をし、大学

やメディア、自治体や各種団体が開催する講演会やカルチャーセンターに参加する。しかし、それだけでは、もの足りずより深い本格的な研究を行ってみたい、そのために大学で学びたいと考える人々が増加してくる。文科省が推進しているリカレント教育の推進は、名称だけ見ればその一環に見えるが、その目的は実務家養成、ITやAI社会に適応できる人材養成が主眼にある⁽⁹⁾、社会や仕事に貢献する即効性を念頭に置いている。本稿も、文科省が目指すようなリカレント教育を排除するものではないが、さらに視野を広げ「学問すること自体が楽しい」から学ぶ、自足の喜びを実感できる大学の将来像について論じることを目指す。大学は、合目的でない知的空間こそが貴重であり、そこから結果として誰もが予想していなかったような「社会に役立つ」発想や改革提言が行われるであろう。

実務教育と離れた中高齢者向けのリカレント教育はいかなる社会的貢献ができるのか。それは、自己満足に終始し社会的コストの増大を招くだけではないかとの懸念が生まれるかもしれない。しかし、実務を経験している者が、実務を離れた基礎研究を行うことにより、結果として新たな発想に基づく、社会に貢献する

新たな成果の可能性が生まれるであろう。あるいは、理系畑の実務経験のある人が文系の研究をする、逆に文系畑の実務経験のある人が理系の研究を行う、文科省が推進する文系と理系を架橋する、あるいは融合する研究も期待できるであろう。そうした意味で、従前の大学入学適齢者とは異なる層の知的好奇心をもしっかり受け止める場としての大学の構築が求められ、それこそ大学の真のあるべき理想の姿といえるであろう。以下、そうした問題意識に立ち、慶應義塾大学の事例を紹介してみたい。

第2章 慶應義塾大学における生涯教育の現状と

その変容

慶應義塾も、前章で述べたような時代の変化に即し「生涯教育」の充実を推進している。慶應義塾のホームページには、「生涯教育」のページがあり、そこには一般に開かれた種々の講座や、従前より慶應義塾が提供している教育制度の中で学習することができる方法についての紹介が行われている。前者については、慶應丸の内シテイキャンパスで開催されている「夕食五十講」、本年（二〇一九年）より三田キャンパスで開

講される「慶應義塾 三田オープンカレッジ」は、その典型であろう。それ以外にも、各キャンパスでは、種々の講演会や講座が開催され関係者や卒業生（塾員）に情報提供が行われ、さらには一般に公開されているものも多い。後者については、大学院での社会人入試、学部における学士入学、学部大学院における特別学生（科目等履修生、研究生（大学院のみ）、通信教育などが、その典型であろう。

筆者は、一九九〇年より慶應義塾の教壇に立つ機会を与えられ、以後三〇年近く近代日本政治史の授業を担当しているが、前章で紹介した高齢者の学びの需要が大学に及んでいることを実感している。まず、社会の中でしかるべき地位にあった人で学び直しを希望する人が、学部大学院の授業に参加する事例が少なからず出ていることである。学部の学士入学や大学院の社会人入試を通じた正規課程の学生として、学部や大学院の特別学生として、千差万別ではあるが慶應義塾の三田キャンパス上で学ぶ中高年者が出現する、従前にはない傾向が顕著になりつつある。

こうした傾向は、慶應義塾の通信教育の変容においても確認することができる。慶應義塾は、昭和二三

(一九四八)年、大学通信講座を開講し、同二五(一九五〇)年、文部省の認可を得て以来、長い通信教育の歴史を有している。発足当初は、戦争や家庭の事情で大学教育を受けられなかった人を主対象にしていた。慶應義塾の通信課程は、①普通課程(高校卒)、②特別課程(短大卒)、③学士課程(大学卒)の三課程を設けているが、これら課程の比率の推移を見ると興味深い事実が浮かびあがる。表3に示すように、一九七〇年においては、①の普通課程の学生が全体の八一%を占め、③の学士課程は四%に止まっていた。その後、③の学士課程の比率は微増傾向を示し一九九〇年には一六%になり、逆に①の普通課程は微減傾向を示し七〇%に減少している。①の普通課程の一割減が、③の学士課程の一割増になっている。その後、かかる傾向は、加速することになる。すなわち、二〇一八年時点で、①の普通課程は四五%、③の学士課程は四三%になっている。③の学士課程の占める比率が、①の普通課程のそれに迫り、③の学士課程が全体の半数近くを占める、あるいは、それを上回る時代が、そう遠くない内に訪れることが予想される。既に大卒の資格を持ちながら、大学での学び直しを希望する者が増加して

いるのである。慶應義塾の通信教育は、文学部、経済学部、法学部の三学部が参加して運営されているが、特段、文科省が推進するリカレント教育の流れに沿う実務を目指すカリキュラムが組まれているわけではない。

右の学士課程の学生の中には、医学を含む理系の修士や博士の学位を有する者、国から地方まで、各種の議員や地方自治体職員、民間企業の実務経験者など、知的関心と研究意識が高く、必修となっている卒論執筆に際しては、修士論文レベルの内容を書き上げる者もいる。既述のように文科省は、文理融合の研究教育の推進を打ち出しているが、慶應義塾の通信教育課程では、理系の実務経験を持つ者が文系の分野を学ぶことは既に行われていて予期せぬ化学反応が生まれる可能性が期待できる。こうした歴史と経験を持つ慶應義塾の通信教育は、高齢化社会を迎え生涯教育を推進する際の核を担う潜在能力を持つと言える。

以上のように、今後も従前とは異なる年齢層の大学への期待と需要は、前出の年齢別人口構成に鑑みれば、増加することはあっても減ることはないであろう。今後の大学は、一八〜二二歳前後の若年層だけを対象と

表3 慶應義塾通信教育の課程別比率の推移

年度	新入生	学士	特別	普通	年度	新入生	学士	特別	普通
1970	3528	154(4)	474(13)	2875(81)	1995	3299	851(26)	713(22)	1735(53)
1971	3400	175(5)	—	—	1996	3157	862(27)	685(22)	1610(51)
1972	2721	233(9)	—	—	1997	2443	725(30)	449(18)	1269(52)
1973	3746	373(10)	—	—	1998	2245	662(29)	489(22)	1094(49)
1974	3524	540(15)	406(12)	2578(73)	1999	1927	583(30)	380(20)	964(50)
1975	2858	446(16)	384(13)	2028(71)	2000	2392	695(29)	463(19)	1234(52)
1976	4004	573(14)	532(13)	2899(72)	2001	2493	769(31)	459(18)	1265(51)
1977	3750	527(14)	495(13)	2728(73)	2002	1816	606(33)	297(16)	913(50)
1978	3451	529(15)	483(14)	2439(71)	2003	1581	526(33)	273(17)	782(49)
1979	3336	536(16)	508(15)	2292(69)	2004	1545	541(35)	264(17)	740(48)
1980	3071	449(15)	476(15)	2146(70)	2005	1364	481(35)	240(18)	643(47)
1981	3149	594(19)	420(13)	2135(68)	2006	1416	451(32)	243(17)	722(51)
1982	2832	573(20)	396(14)	1863(66)	2007	1756	615(35)	252(14)	889(51)
1983	3088	609(20)	462(15)	2017(65)	2008	1865	659(35)	285(15)	921(49)
1984	3393	682(20)	467(14)	2244(66)	2009	1841	635(34)	273(15)	933(51)
1985	3510	758(22)	488(14)	2264(65)	2010	1553	574(37)	226(15)	753(48)
1986	3685	733(20)	549(15)	2403(65)	2011	1446	508(35)	212(15)	726(50)
1987	3884	712(18)	507(13)	2570(66)	2012	1285	474(37)	203(16)	608(47)
1988	3720	660(18)	530(14)	2490(67)	2013	1200	481(40)	142(12)	577(48)
1989	4030	747(19)	576(14)	2707(67)	2014	1080	449(42)	142(13)	489(45)
1990	3745	598(16)	538(14)	2609(70)	2015	1393	570(41)	197(14)	626(45)
1991	4814	857(18)	738(15)	3219(67)	2016	1289	526(41)	184(14)	579(45)
1992	4788	940(20)	830(17)	3018(63)	2017	1185	457(39)	186(16)	542(46)
1993	5656	1300(23)	1085(19)	3271(58)	2018	1343	580(43)	162(12)	601(45)
1994	4430	1150(26)	924(21)	2356(53)					

括弧内は%、—は資料不在

するだけでなく、中高齢者を含む社会人をも対象とするカリキュラムを含めた体制を整備する必要が出てくるであろう。大学の学生の中に占める社会人の割合について、海外と日本を比較すると、大学学士課程で二五歳以上の人が全体に占める割合は、OECD加盟国平均(二〇一五年)が一六・六%に対して日本は二・五%に止まっている。同様に、大学院修士課程で三〇歳以上の人が全体に占める割合も、OECD加盟国平均が二六・三%に対して日本は一二・九%と低くなっている。日本の大学において、学士、修士の両課程における年齢層が特定層に偏り、中高齢者を含めた社会人入学者が少ないことを示しているであろう。将来に向け、日本の大学は、大学院とともに、その比率を高めていくことが必要になるが、そのための体制整備には、克服しなければならぬ種々の課題が存在する。次章では、その点を確認するとともに、対策を提示してみたい。

第3章 大学の生涯教育推進をめぐる課題

前章で論及した二五歳以上の中高齢者を含む社会人は、大学が従前より主対象としている一八〜二二歳前

後の若者と異なり、以下、論及するような多様性を有する。

第一は、年齢である。大学が従前より主対象にしてきた若年層は、浪人経験の有無など、多少の差異はあっても、特定の年齢層に集中している。これに対して社会人の場合、大学の未卒と既卒、既卒の中でも大学卒業からの年月の長短、仕事現役世代の青壮年から退職前後の中高年齢者まで、年齢層は非常に幅広いであろう。第二は、職業も種々の分野に及び、職場の中の立場も中核を担う者から末端を支える者まで、さらには専業主婦も含め様々である。第三に、家庭の事情も、出産、育児、子供の世話、親の介護、など各人により異なる。第四に、交通や情報の面に恵まれた都市部に居住する人から、必ずしも便利とは言えない地方に居住する人、さらには海外に居住する人まで、千差万別である。

以上の多様性から派生する次のような諸点にも注目の必要がある。

第一に、教育を受ける場所、キャンパスとの関係である。従前主対象としてきた学生は、大学の周辺に住むことが多いが、社会人の場合、必ずしも一様ではな

い。キャンパスが居住地に近い可否か以外に、働く場所と近い可否か、あるいは通勤途次にある可否かも、大学に通う際の考慮の対象になるであろう。

第二は、大学に通うことができる時間である。従前の大学は、原則月曜から金曜まで、午前九時前後から午後六時前後までの時間割の中でカリキュラムを作成してきた。しかし、社会人の場合、上記の時間帯で通うことができる者は圧倒的に少数であろう。早朝あるいは夜間、土日祭日、有給を利用した長期休暇等に対応した時間割の設定が必要になろう。

第三は、職場や家庭の協力も必要であろう。社会人が大学で教育を受ける場合、かかる理解は必要不可欠である。政府が掲げる「働き方改革」の一環として、職場の理解が進み自らの教育に投資するための時間を確保することが容易になれば、それを大学で学ぶことに振り向けることも可能になるであろう。

第四は、大学で学ぶ目的である。現役世代は専門知識の獲得や実務能力を向上させることを通じ、自らの仕事に生かすこと、あるいはキャリアアップに生かすことが目指されるであろう。従前と異なり今後は、若い優秀な人材ほど、キャリアアップを目指し転職する

可能性が増大するであろう。日本型経営の特徴とされてきた終身雇用を維持することは難しくなり、アメリカ型の流動性の高い労働市場が出現する可能性がある。そうした状況下、経営者は日本企業の強みを生んだ社内教育への投資には消極的になるであろう。自らを高めるための学びは、会社により与えられるのではなく、各自が会社以外で見つける必要が出てくるであろう。ロースクールやビジネススクールを始め、そうした学びの場の一つとして、大学への需要が高まることが予想される。文科省の推進する実務家養成のためのリカレント教育は、その一環と位置づけられるであろう。

他方、本稿が対象に据える、実務を離れた新たな学びを大学に求める中高年層の目的は右のそれとは異なるであろう。現役を離れた、あるいは離れる予定の世代が大学で学ぶ目的は、自らの仕事や昇進のためではなく、残りの人生を豊かにすることだけを目指す場合が多い。

第五は、費用負担との関連である。自らのキャリアアップと関係がある場合は、高い授業料負担も苦にはならないであろうが、人生を豊かにしたいとの必ずしも明確でない目的のために多額の費用をかけることに

は躊躇が生じるであろう。費用負担に関しては、大学側にも問題が生じるであろう。講師や職員の報酬、施設利用に伴う経費、これらをどこまで負担することができるのか。学生の授業料収入が、これらを上回り黒字を出すことが可能であるのかが問われる。赤字の場合は、大学経営に貢献するどころか、足を引っ張ることになる。既存のカリキュラムとの相乗りなど、種々の工夫が必要になる。

以上、大学が従前より主対象にしていた年齢層とは異なる層からの期待は今後増大するだろうが、多様性があり過ぎて対象とする学生をある程度、絞り込むなどの必要が生じるであろう。各大学が有する資源、置かれた状況は様々であり、需要の把握に失敗すると、大学の経営に貢献するどころか多大なる負担を強いることになる。

結びにかえて

——慶應義塾コンシエルジュ構想の提言——

これまで述べてきたように、今後拡大が予想される社会人を含む中高年層であるが、大学で学ぶ目的や各自を取り巻く環境は多様である。これらの需要を的確

に掴んだカリキュラムの作成、さらには希望に適合した講座やコースへの誘導等について、大学側の体制は十分とは言えないであろう。

慶應義塾の場合、キャンパスは三田、日吉、矢上、信濃町、芝、藤沢と、学部大学院の設置により異なっている。各キャンパスで行われている公開講座でさえ、キャンパスを超えると情報を共有できていない。さらに、既に紹介したように、慶應義塾が生涯教育として提供できる既存の講義やコースは種々存在するものの、学外からみると、その内実は必ずしも明確でない。自ら学びたい内容が、どのキャンパスのどの学部や大学院で提供されているのか、その参加資格はどのようなになっているのか。どの先生の下で学ぶことが可能なのか、あるいは不可能なのか。仮に可能ならば費用や時間、どのような書類を揃える必要があるのか。そもそも、そうした相談窓口はどこにあるのか。これらは、教職員に知り合いがいれば非公式に相談することができるであろうが、知り合いがない場合、それは不可能であろう。慶應の卒業生なら塾員センターがあり、そこでの相談がある程度可能であろうが、同センターはそのために設けられているわけではないので、関連

情報が集約されているわけでもないし、質間的に正確に答えられるわけではない。しかも、慶應義塾の卒業生でなければ塾員センターとは無縁である。

そこで提案したいのが、ホテルのコンシエルジュのように、慶應義塾が設置している講座や課程の中で、希望者のニーズに合わせた提案を行う相談窓口を創設することである。このコンシエルジュは、全キャンパスの講座や課程の詳細を把握している必要はなく、相談者に代わり関係部署に問い合わせを行い、慶應義塾が提供する課程や科目、授業や講座の中で合致するものがあるか否かを調べ、後日回答する役割を担う。揃えるべき書類の情報を含め種々のサポートを行う業務である。

さらに、こうしたコンシエルジュサービスの提供、さらには科目や課程の受講費用を、寄付金と連動させることである。一般の企業には株主優待制度、地方税ではふるさと納税制度があるように、慶應義塾に寄付をいただいた方に、希望があればこうしたサービスを積極的に提供することである。サービスは、課程や科目授業の参加だけでなく、教室や図書館などの施設利用への便宜、社員教育に寄与する講座受講、産学協同

など地元企業との連携などを考えてもよいであろう。それにより、産業界や地域を巻き込んだ新しい大学像を構築する可能性が開けるであろう。

慶應義塾の場合、こうしたサービスの提供は、既存の教育制度の中で種々考えることが可能である。例えば、通信教育は、夏休み、夜間、週末と、社会人が受講しやすいスクーリング授業を既に実施しているが、そうした授業への参加の道をより積極的に開いてよいであろう。地方在住の人には、通信教育が既に導入しているメディア授業の受講機会を提供してもよいであろう。インターネットの発達は、地方、さらには海外においても、慶應義塾のキャンパスで行われる授業を受けることを可能にするが、そうしたツールを積極的に駆使して東京近郊以外の人にも積極的にサービスを提供することができるであろう。あるいは通信教育課程は、各地方に学生の交流組織である慶友会を有し、その主催による慶應の現任教員による地方講演会を実施しているが、そうした企画の情報提供と参加機会の提供することもできるであろう。さらに、慶應義塾は卒業生により組織される「三田会」を全国各地に、各業界に、さらには海外に多数有しているが、その組織

を活用した講演会を積極的に開催し、その情報と参加機会の提供を行うこともできるであろう。卒業生だけでなく、広く一般に慶應義塾の存在を知ってもらう施策の一環として展開することも可能であろう。

最後に、こうした科目や課程設定、さらにはサービスの提供は、費用負担の増大を抑えるため出来る限り既存の制度に乗る形にすること、同時に、現役教職員の負担増にならないことを原則にすべきであろう。仮に、そのための講座や課程の新設、新たな職員の配置が必要な場合は、定年延長の活用を考えることが有用であろう。この定年延長は、あくまで現役教職員の補完任務のためとすることが肝要である。すなわち、早朝、夜間、週末、休祭日、長期休暇、これらの時間や期間への現役教職員の人員配置は困難であるし、多大な負担を強いることになろう。したがって、かかる業務を担当することに特化した定年延長を図ることである。高齢化社会を迎え、政府は定年延長を推奨しているが、大学における定年延長は、こうした生涯教育を推進することによる、現役教職員の負担増を回避するための処方箋として有効であろう。

(1) 文科省「高等教育の将来構想に関する参考資料 平成三〇年二月二一日」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/siryo/_icsFiles/afieldfile/2018/02/23/1401754_07.pdf (最終閲覧日 令和元年九月一八日)。

(2) 河合塾教育研究所がまとめた私立大学の定員充足率の経年変化をまとめた表によると、一九九〇、九五、定員を充足していない私立大学は四％に止まっていたものが、二〇〇〇年には二八％、〇五年三〇％、〇六、〇七年四〇％、〇八年四七％と半数近くが定員割れを起している。二〇一四年以降、四五％を前後する。文科省が首都圏大学への定員厳格化方針を打ち出した影響で、一七年の三九％、一八年の三六％、一九年の三三％と低下傾向にあるものの、少子化が続く傾向に鑑みて樂觀できない状況が予想されている。<https://www.keinet.nc.jp/topics/19/20190813.pdf> (最終閲覧日 令和元年九月一八日)。

(3) これまでは私立の短期大学の閉鎖や統合が主であったが、四年制の私立大学の閉鎖も散見されるようになる。

(4) 「外国人留学生数の推移」(文部科学省「外国人留学生の在籍状況」及び「日本人の海外留学人数」等について 平成三一年一月一八日)。http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2019/01/18

1/412692_1.pdf (最終閲覧日 令和元年九月一八日)。こ
こで言う留学生の数は、高等教育機関(大学、短期大学、
高等専門学校等)で、日本語教育機関に所属する留学生
は含まれていない。

(5) 本発表の直前にも、東京福祉大学の留学生の多くが入
学後、行方不明になっていることが発覚し問題となる。

本件は正規課程の準備段階の学部研究生の事例ではある
が、勉学以外の就労等を目的とした留学生の増加を示す
とともに、定員充足のためこうした留学生の受け入れを
余儀無くされているのは、この大学だけでないことが指
摘されている(『日本経済新聞』二〇一九年六月一日)。

(6) 「政府統計の総合窓口 e-stat」の表2「年齢(五歳階
級)、男女別人口及び人口性比―全国(大正九年〜平成二
七年)」より作成。https://www.e-stat.go.jp/stat-search/#
?page=1&layout=datalist&tonkei=00200521&start=000
001011777&cycle=0&tclass1=000001011778 (最終閲覧日
令和元年九月一八日)。

(7) 同右。

(8) 「平均寿命の推移と将来推計」(内閣府『平成三〇年版
高齢社会白書』) https://www.cao.go.jp/kourei/whitepaper/
w-2018/html/zenbun/sl_1_1.html (最終閲覧日 令和元
年九月一八日)。

(9) 文部科学省専門教育課「リカレント教育に向けて」

(平成三〇年七月三一日)。http://www.next.go.jp/b_
menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryo/_icsFiles/
afeldhe/2018/08/03/1407795_2.pdf (最終閲覧日 令和元
年九月一八日)。

(10) https://www.keio.ac.jp/ja/academics/lifelong-
learning/ (最終閲覧日 令和元年九月一八日)。

(11) 文部科学省「高等教育機関における二五(三〇)歳以
上入学者割合の国際比較」(『高等教育の将来構想に関す
る参考資料』、平成三〇年三月二七日)。大学院の博士課
程については、三〇歳以上の人が全体に占める割合は、
OECD平均で三九・八%に比し、日本は四一・八%と
殆どその差異はない。しかし、これは日本においては博
士の学位を修得することが、外国に比し困難なため、結
果として平均が上がっているためで、社会人入学者の比
率が外国並みと考えるのは早計である。http://www.
next.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijyoku/_
icsFiles/afeldhe/2018/03/30/1403109_13.pdf (最終閲覧
日 令和元年九月一八日)。

〔注記〕 本稿は、「慶應コンシェルジュ」構想について」と
題し発表した内容を元に執筆したものである。本稿では、
表記の通りの標題にし、学会でのそれは副題に生かす改
訂を行っている。

〔謝辞〕

本発表に必要な慶應義塾通信教育の基礎データ収集に際しては、通信教育部の宮坂敦子、長野聡美の両氏のご協力を得た。とりわけ、長野氏には、本来の業務を離れた紙媒体の会議記録の調査を行っていただいた。この場を借りて御礼申し上げる次第である。